

恵庭市議会
市民と歩む会

「令和6年度政策要望書」
についての回答

～個性と多様性が尊重される市民自治のまちを

(令和6年6月末現在)

恵庭市

1 ポストコロナにおける市民の健康づくり

目的：コロナ禍以前とは変化が生じている市民の暮らしを踏まえた健康づくりを支える

要望事項：

(1) 「保健師の人員体制強化（重点）」

えにわっこ応援センターの開設に伴う子育て支援の拡充や超高齢社会への対応により、行政サービスにおける保健師の役割は高まっていることから、市民の健康と命を守るために人員体制を強化すること。

回答 1	保健福祉部 保健課
予算額（令和 6 年度）	職員費での対応
社会情勢の変化や、ポストコロナ社会を見据えた本市の総合戦略などの推進にあわせ、保健師の活動は、市民の健康の保持増進、更には疾病予防、感染症対応など、果たす役割も大きいと認識していることから、必要とされる人員体制を見極めて参りたいと考えております。	
令和 6 年度においては、欠員 1 名を新規採用します。	

回答 2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和 6 年度）	職員費
令和 5 年度のえにわっこ応援センター（児童福祉法改正による子ども家庭センター機能）の開設に伴い、保健師を 1 名増員しました。	

(2) 「総合体育館の利用促進」

高齢者の健康づくりの一環として、後期高齢者がさらに利用しやすい料金体系を検討すること。また、無料開放日についても検証を行い、未利用市民の利用促進を図ること。

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
総合体育館利用者の負担軽減策として、引き続き「無料開放日」を実施するほか、R6 年度よりトレーニング室の市民料金割引を実施いたします。	
今後につきましても指定管理者とも協議を行い、利用者増に向けた取組みについて推進して参りたいと考えております。	

(3) 「市民スキー場の子ども料金引き下げ」

ファミリー券が利用促進につながっていないことから、中学生以下の料金については、他の市内スポーツ施設と整合をとり、無料化を行った上で、さらなる利用促進を図ること。

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
スキー場リフト利用料金については、将来的な料金改定に向け道内スキー場のリフト料金調査を行うとともに、スキー人口の増加やスキー場利用促進を目的に、リフト料金が割引となる「大人・子どもペア券」及び「高齢者 3h 券」を R4 年度より試行事業として設定するなど利用促進に努めています。	
今後につきましても、料金体系の拡充を含めた改定に取組むとともに、利用者の拡大に取組んで参ります。	

(4) 「広域におけるスポーツ施設利用の拡大」

近隣自治体との連携を図り、温水プールなどスポーツ施設の相互利用を推進すること。南高プールは、利用する市民が少ないと分析・検証を進め、子どもも含めて、広く市民が利用できるように対策を講じること。

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額（令和6年度）	1,405千円
スポーツ施設の広域利用については、千歳市温水プールの市民料金利用について協議を行い、R5年度より試行事業として開始いたしました。	
また、その他スポーツ施設の相互利用に向けた協議を継続して行っております。	
市民プール、南高プールにつきましては、必要な感染防止対策を講じるなど、万全の対策により安全・安心なプール環境の整備を進めて参ります。	
また、南高プールの取扱いについては、施設所管である北海道との協議が必要なことから、利用拡大について協議して参ります。	

(5) 「屋外で市民が伸び伸びと健康づくりができる環境整備」

市民の屋外での健康づくりのために、手軽にウォーキングやサイクリングを楽しめるよう、遊歩道やコース（特に漁川周辺）の整備に努めること。

夜間のウォーキング・ランニングが可能になるよう照明整備なども検討すること。

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	一
屋外運動環境については、毎年、「えにわ健康づくり楽楽マップ（ウォーキングマップ）」を作成し、初心者から経験者の方まで無理なく楽しく歩ける15コースを設定しております。	
今後につきましても、防犯等を考慮した照明のあるコースなど、安心して楽しめることができるよう、検討を進めて参ります。	

(6) 「高齢者インフルエンザ予防接種の助成拡充」

高齢者インフルエンザ予防接種について、市内医療機関での接種のみ助成対象であるが、市外にしかかかりつけ医がない場合については、市外の医療機関での接種でも助成対象とすること。

回答	保健福祉部 保健課
予算額（令和6年度）	31,787千円
高齢者インフルエンザ予防接種は、65歳以上の者及び60歳以上65歳未満の障がい者（心臓・腎臓・呼吸器疾患）・生活保護受給者を対象に自己負担1,000円（生活保護受給者は無料）で実施します。	
本事業の市外医療機関での接種要件は、入院中・入所療養中の方向を対象とし、申請により接種が可能となります。引き続き継続して参ります。	

(7) 「妊産婦通院助成の拡大（重点）」

妊産婦の年齢や基礎疾患などによっては、希望しても近隣の医療機関での健康診査を受けられないことから、札幌など遠方での受診が避けられない妊産婦への助成を拡大すること。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和6年度）	5,674千円
令和4年度より、「妊産婦健康診査通院支援事業」を開始。市内に出産できる医療機関がないため、市外に通院する妊産婦の経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できるよう妊産婦健康診査の通院に要する交通費の一部を助成（1回1,000円）。	
引き続き、妊産婦健診受診状況や北海道・近郊市の情報を収集します。	

(8) 「アスベスト対策の徹底」

私有地も含め、現に存在するアスベストについては、周辺住民が曝露しないよう、市民、企業の理解を得ながら、確実な安全対策を進めるとともに、新たなアスベスト被害が発生しないよう、解体なども含め、厳しい監視体制を構築すること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	一

アスベストに関しては、特定粉じんとして北海道が所管しており、北海道がアスベストを飛散させた者に対し対応を求めていく際には、本市においても連携・協力するものと考えております。

2 子ども達が伸び伸びと学び・育つ環境の充実

目的：子ども達一人ひとりの意思と個性が尊重され、健康で伸び伸びと生活や学習ができる地域をつくる

要望事項：

(1) 「ICT を活用したきめ細やかな学習環境の整備」

様々な理由で登校できない児童生徒に、タブレットによる学習を積極的に活用することで、きめ細かな学びの機会を提供すること。

AI ドリル導入など、学校間でばらつきが無いように配慮すること。教育活動に支障の無いよう今後の活用と更新については計画的に進めること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和 6 年度）	41,682 千円
不登校等により登校できない児童生徒に対し、タブレットパソコンを活用した学習を可能な限り行うことで、学びの機会を提供します。	
また、全校に A I ドリルを導入し、その活用により学校間のバラつきがないよう取組みます。なお、今後のタブレット更新については計画的な機器更新に努めます。	

(2) 「保育の質向上のための支援体制の構築」

公立保育園は、障がい児保育やグレーゾーンの指導、地域や専門機関との連携など、地域の指導機関としての役割も果たしていく必要がある。

民間園も含めた市内の保育園、認定こども園の質向上に向けた指針を策定するとともに、指導・支援の体制を確立すること。

また、4, 5 歳の障がい児が入園を希望した場合に、優先的に入園できるよう人的体制を隨時拡充すること。

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額	一
民間園も含めた市内の保育園、認定こども園の質向上については、国の定める「保育所保育指針」に基づき、運営をするよう全園会議や監査等において指導・支援を行っています。	
保育士等の資質や保育の専門性を高めるため、市が開催する子どもや子育てに関する研修会の周知を認可外施設等にも拡充するほか、他市と連携した研修会の開催を進めます。	
また、北海道の幼児教育相談員派遣事業等を活用し、幼児教育・保育の専門的な指導助言を受け、保育の質の向上を目指します。	
市の保育所入所独自要件として、保護者の就労の有無にかかわらず、4 歳以上の障がい児等の受入を行っており、入園にあたっては、希望する園の入所状況・保育人員体制を考慮し、個別に対応しています。	

(3) 「保育士確保・復職の支援」

保育士確保、復職を促進するため、市内に居住する保育士世帯の保育料減免の制度を検討すること。

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額 (令和6年度)	<p>保育士確保対策事業としては、以下の事業を実施します。</p> <p>また、市内認可保育所等に従事する保育士の子の入園時、優先的に入園できるよう調整点が加点されるようになっています。</p> <p>①保育所等を運営する事業者に対して就労支援金を支給。基本額30千円（採用・新規就労）、加算額50千円（採用時に市外から恵庭へ転入）2,350千円</p> <p>②保育所等の事業者が宿舎を借上げるための費用の一部を助成する。（上限36,750円/月） 13,230千円</p> <p>③保育に係る周辺業務を行う者（保育支援者、園外活動の見守り、スポット支援員）の配置に係る経費を助成する。 32,520千円</p>

(4) 「学童クラブの環境改善」

学童クラブは1か所の定員を50名以内とした上で定員の漸減を図ること。

学童クラブの質の向上のため、指導員の研修体制の充実と、子どもの遊び環境（プールや公園など）が充実するよう整備・支援に努めること。入会要件を緩和し、週3回程度の就労や、ニーズの高い長期休みの期間利用を認めるとともに、保育園と同等の預かり時間延長を検討すること。

子どもひろばのランドセル来館の要件を緩和し、子どもの自立に向けた支援を行うこと。

回答	子ども未来部 子ども政策課
予算額（令和6年度）	292,533千円 学童クラブ運営費・松恵子どもクラブ運営事業費、長期休業期間学童

学童クラブの定員については、基準省令に基づく児童一人当たりの面積（1.65m²）の確保に努める。学童クラブとして長期休暇のみの利用を受け入れるためには、学童クラブの定員の大幅増及び支援員の一時的な雇用を行わなければ実施は難しいです。

今年度は、学童クラブとは別の事業として、長期休業期間のみ児童を預かり遊びと生活の場を提供する事業者に対し、人件費補助を行う「長期休み学童預かり事業」を試行的に実施しニーズの把握と対応を行います。

入会要件の緩和については、支援員の確保や学童クラブの環境に適した施設の確保に課題があります。

開設時間延長については、支援員の確保や費用対効果について検討を継続します。

ランドセル来館事業の拡充についても、子どもひろばに勤務する児童厚生員の確保や費用対効果について検討を行います。

(5) 「子育て支援策における所得制限の緩和」

子どもたちの育ちを支える視点から、子育て支援策については、所得制限を極力廃止すること。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和6年度）	892,560千円 児童手当 308,582千円 児童扶養手当

児童手当及び児童扶養手当等の所得制限については、国の制度に合わせて実施します。

*児童手当は令和6年10月から所得制限の撤廃、児童扶養手当は令和6年11月から所得制限の緩和が予定されています。

(6) 「障がい児・者への合理的配慮の強化・支援の拡充（重点）」

障がい児にとって、通所支援としての機能を持つ子ども発達支援センターに、作業療法士や理学療法士などの専門職を配置すること。

障がい者の移動支援を充実させるため、受託事業者との連携を強化すること。

公共施設トイレへのユニバーサルシートなど障がい児・者へ配慮すること。

災害時における避難行動要支援者の個別計画策定および、福祉避難所については、当事者・関係機関と協議すること。

医療的ケア児について、校外学習への看護師派遣制度を整備すること。

回答 1	子ども未来部　子ども発達支援センター　えにわっこ応援センター
予算額（令和 6 年度）	【子ども発達支援センター】 678 千円 市町村中核子ども発達支援センター事業費分

平成 30 年度より外部機関からの派遣による作業療法士の「運動機能訓練事業」を継続実施しています。

令和 4 年度からは北海道文教大学医療保健科学部リハビリテーション学科理学療法専攻の協力のもと、理学療法士（教員）の派遣により、「理学療法支援連携事業」を実施。令和 5 年度からは作業療法専攻の協力を受け、作業療法士（教員）の派遣による「作業療法支援連携事業」を開始するなど、関係機関との連携により、専門職（作業療法士・理学療法士）による専門的な支援の機会と専門性を確保しています。

また、会計年度任用職員の募集の際には、専門職を資格要件に明記し、採用していくこととしています。

予算額（令和 6 年度）	【えにわっこ応援センター】 4,845 千円 障がい児の移動支援事業分：外出介護支援
--------------	--

障がい児の移動支援については、屋外での移動に困難がある障がい児の外出及び余暇活動等の社会参加や、通常介助を担っている保護者の怪我や入院、障害、就労、出産等により、代替者に介助を必要とする場合等は、その原因の回復までの間、原則対象外である通学等の「通年かつ長期にわたる外出」についての利用を認めています。

保護者の状況等については、障害児相談支援事業所等と連携し、必要な支援量を勘案して決定しています。

予算額（令和 6 年度）	6,944 千円 教育施設等巡回看護師派遣事業分　民生費＋教育費
--------------	-------------------------------------

医療的ケアが必要な児童への保育・教育施設等への看護師派遣を実施。認定こども園等についてはえにわっこ応援センター、小中学校は教育支援課を窓口とし、令和 6 年度から、小中学校の校外活動等への派遣が可能となるよう委託事業所との協議などを進めています。

回答 2	保健福祉部　障がい福祉課
予算額（令和 6 年度）	4,200 千円 移動支援事業費 4,200 千円

社会参加や余暇活動における外出時の移動の介護、介助や代読、代筆するサービス事業

回答 3	総務部　基地・防災課
予算額（令和 6 年度）	5,360 千円　※避難行動要支援者個別避難計画作成事業

避難行動要支援者が円滑に避難できるよう「個別避難計画」を作成します。

特に支援の度合いが高い方の計画は、当事者や関係機関と協議のうえ、要支援者的心身の状況や生活環境を勘案し、災害時に円滑に避難できるよう計画作成に努めます。

(7) 「学校教育における子どもの体力向上環境の充実」

体力向上推進事業において、総合型地域スポーツクラブや地元のスポーツ関係者との連携をさらに深めるとともに、特別支援学級への利用促進と、中学校への事業拡大を図ること。部活動における外部指導者の派遣についても連携を図ること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和6年度）	1,412千円
小学校の体育授業への体育指導員派遣については、児童の体力・競技力向上や教員の指導力向上に効果的であることから、今後も総合型地域スポーツクラブ等と連携しながら継続実施とともに、中学校への事業拡大について、試行実施を行いながら検討します。	
また、部活動指導員の派遣については、総合型地域クラブと連携を図りながら実施します。	

(8) 「交通費助成制度の創設」

高校生の学びを保障するため、通学費に対する助成制度を創設すること。

回答	企画振興部 企画課
予算額	一
総合戦略に掲げる「妊娠・出産・就労・結婚・定住への切れ目のない支援の充実」として、既に多くの事業を実施しており、高校生に対する通学費助成は検討していないが、今後の施策への参考とします。	

(9) 「不登校支援の充実（重点）」

不登校児童生徒については、教育支援センター・別室登校の充実とともに、NPO法人などと連携し、学びの保障に努めること。また、不登校で悩む保護者支援についても、地域の関係団体と連携し、体制強化を図ること。

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和6年度）	3,433千円
別途予算	青少年指導員賃金 38,820千円（内スクールソーシャルワーカー3人含む）
教育支援センターの増設や不登校児童生徒の校内の居場所を拡充し、引きこもりの児童生徒を減少させ、適切な支援や学びの保障を行います。	

(10) 「子育て世代の移動支援」

小児科のない島松から、子どもを連れて医療機関を受診することは非常に負担が大きいことから、タクシーなど子育て世代の移動支援を拡充し、通院などを含めた移動の負担軽減を行うこと。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	一
子育て世代への小児科受診に係る通院等の負担軽減については、検討していません。	

(11) 「離婚前後における相談支援体制の強化」

離婚前の相談支援を拡充するとともに、ひとり親の経済的自立促進施策である「ひとり親自立支援プログラム」を積極的に対象者に周知すること。

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額（令和6年度）	職員費（母子父子自立支援員人件費）
母子父子自立支援員を配置し、離婚前相談及びひとり親家庭相談に対応し、ひとり親家庭の自立や子育てなど生活に関わる相談・支援を行っています。	
ひとり親の経済的自立促進施策である「ひとり親自立支援プログラム」の周知については、北海道と連携し、個別相談対応の中で周知を行っています。	

(12) 「里親登録の拡大に向けた支援」

地域全体で子どもたちの育ちを支えるため、里親登録の拡大につながるよう、里親制度、養育里親などの制度周知と、地域での里親支援に努めること。

回答	子ども未来部　えにわっこ応援センター
予算額	—
道発行のリーフレット・ポスターの掲示など、児童相談所と連携・協力しながら里親制度の周知・啓発を行います。	

(13) 「学校給食費の公会計化について」

学校給食の公会計化に向けて、導入する徴収システムについて先行事例を調査研究するなど、具体的に検討すること。

回答	教育部　学校給食センター
予算額	—
学校給食費の公会計化については、公会計化する前提として徴収システムの導入費用の検討を進めているところですが、徴収システム以外の方法についても検討しているところです。	
いずれにしても費用のかかるものであることから慎重に検討します。	

(14) 「市内での出産に選択肢を」

助産師の活用と継続的なマタニティケアにより、市内での出産の道筋を確立するとともにポジティブな出産体験が増えるよう、出産前後における支援を強化すること。

回答	子ども未来部　えにわっこ応援センター
予算額（令和6年度）	4,664千円
助産師による支援については、産後に家族のサポートが十分に受けられず、母の心身の不調や育児不安のある産婦とその乳児（生後5か月未満）に対して、助産所での産後ケア「宿泊型」を実施していますが、令和6年度は「日帰り型」「訪問型」を新たに実施し、支援の充実を図ります。	
また、妊娠期からの支援とし、妊婦教室や両親教室等を開催し、妊娠・出産の不安の軽減や出産後の子育て支援の情報提供などを実施します。	
産後には、赤ちゃん訪問を実施し、早期に支援が必要な家庭には、出産医療機関の助産師との連携を行っています。	

(15) 「学校における多様性の保障」

学校における性的マイノリティへの配慮については、すべての児童・生徒、保護者に対して、情報提供を行うこと。

ジェンダー平等については日常的な取り組みが重要となることから、中学校における混合名簿を全校で実施すること。

回答	教育部　教育総務課
予算額	—
学校における性的マイノリティ配慮については、制服等を含め、今後とも取組みを進めます。	
また、混合名簿についても全校実施について検討を行います。	

3 協働のまちづくりの進化・発展

目的：まちづくりの基本条例の理念の浸透を図り、多様な市民の参画のもと、長期的な目線に立った協働のまちづくりを進める。

要望事項：

(1) 「円滑な市民とのコミュニケーションの推進」

附属機関等の委員における重複、委員の性別や年齢構成を考慮し、幅広い市民の意見を反映するよう配慮すること。

市民から寄せられた意見や要望、相談については、全局的に共有する仕組みを構築すること。市民意見交換会や市民説明会、附属機関等会議は、動画配信やオンラインを積極的に活用し、多くの市民参加が可能となる取組みを推進すること。

回答 1	総務部 総務課
予算額	—

附属機関等の委員に幅広い年齢層が登用されるよう検討して参ります。

回答 2	生活環境部 生活環境課
予算額	—

●市民から寄せられた意見等について

「市民の声」や「市長へのまちづくり提言」など、市民から寄せられた意見等については、生活環境課或いは担当部署へ情報提供し対応しております。

●多くの市民参加が可能となる取組みの推進について

市民との意見交換会の場として「市民の広場」が挙げられますが、テーマ等から関心の高いと推察される年齢層等を勘案し、開催時間や会議手法等を工夫することにより、多くの市民参加が可能となるよう執り進めています。

(2) 「持続可能な花のまちづくりの仕組みの構築」

はなふるで試行されている草木堆肥化の実証を進め、庭からでる草木についても資源化的仕組みを構築すること。

回答	経済部 花と緑・観光課
予算額	—

令和5年度より、指定管理者による庭園管理の一環として、花の拠点「はなふる」内から排出される花殻などを堆積し肥料化することによって、公園内の還元を試行実施しており、次年度も引き続き継続し検証して参ります。

(3) 「悪臭問題の根本解決」

長期にわたり問題が解決しない現状を直視し、市として独自に臭気の常時測定を実施するなど、搬送時も含めて適切に現状を把握したうえで、抜本的で実効性のある悪臭対策を講じること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和6年度）	997千円 ○臭気測定委託 997千円

悪臭防止法に基づき、市内事業場の事業活動に伴って発生する悪臭について必要な測定を行って参ります。

また、臭気を発生しやすい事業場・農業者等の状況を適宜確認することで臭気発生の未然防止を図っています。

(4) 「協働のまちづくりの深化（重点）」

地域課題解決のため、市民、企業、団体の提案を事業化できる協働の仕組みづくり。
(まちづくりチャレンジ協働事業制度)

回答 1	生活環境部 生活環境課
予算額	—
まちづくりチャレンジ協働事業は、市民活動センターに業務委託し実施しておりますが、実施に当たってはNPO法人市民活動センター運営協議会をはじめ市民活動団体との情報共有や意見交換を図り、それらを踏まえて支援のあり方について逐次見直しているところです。	
協働のまちづくりの深化にあっては、市民の声など既存の仕組みの検証やまちづくりチャレンジ協働事業へのニーズ等も勘案し事業の見直しについて検討して参ります。	

回答 2	企画振興部 企画課
予算額	—
公民連携協働事業提案制度については、行政改革推進本部で検討事項としているところ。	
また、ポストコロナのまちづくり戦略形成事業として提言のあった「行政施策に市民の意見を反映させる仕組みづくり」を検討し、協働のまちづくりを進めて参ります。	

(5) 「文化、芸術、スポーツ、市民活動に資する公共施設使用料の設定」

持続可能な活動のためには、非営利事業であっても一定の収入が必要なことから、営利・非営利の区分を明確にルール化すること（運用でごまかさないこと）。

市民会館の貸出時間区分を見直し、市民が利用しやすいように配慮すること。

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
営利、非営利の区分については指定管理者とも取扱いについて話をしており、特に運用面では苦情等の報告はありませんが、今後検討していきます。	
また、6年度からの市民会館耐震化工事に伴い、部屋の形態等について多少の変更があるため、改修が終了後、時間区分については変更したいと考えており、今年度は、各団体へのアンケート等を実施する予定です。	

(6) 「公園の更新を軸とした地域コミュニティの醸成」

道路・公園（遊具・トイレ）などの既存インフラの維持・修繕に努めるとともに、遊具の更新にあたっては、地域を巻き込み、コミュニティの力を高める新たな協働の手法を検討すること。

公園遊具の新規設置や更新の過程では、整備計画や遊具の選定に利用者や地域住民が関わるような仕組みを制度化すること。

回答	建設部 公園緑地課
予算額（令和6年度）	519,102千円
予算区分	163,059千円 公園指定管理 133,845千円 公園施設長寿命化 41,481千円 バリアフリー特定施設（公園）整備事業費 45,309千円 公園照明灯更新事業費 99,686千円 街区公園再整備事業費 35,722千円 生活環境改善要望（公園施設）事業費
遊具やトイレなど公園施設の適正な維持・修繕を実施してまいります。遊具の選定や整備の過程における地域住民との関わりにつきましては、令和5年度より継続となります。	
恵み野中央公園の一部改修を目指した恵み野中央公園を考える会における議論や、街区公園再整備事業において実施しております。	
町内会等との議論を継続するとともに、より多くの意見を反映するため、公園施設長寿命化改修事業における遊具選定にあたっては、小学生を対象としたアンケート調査の実施やWEB形式によるアンケート調査の実施などに取り組んでまいります。	

(7) 「実効性ある交通安全対策の推進」

恵庭駅西口駅前広場において、歩行者優先の原則が守られていない実態にあることから、カラー舗装部分の歩行者空間としての位置づけを明確化するとともに、段差などを設け、車両の減速を促すこと。

また、えにあす周辺において、横断箇所が分散することで危険が生じていることから、グリーンベルトからえにあすへの交差点に横断歩道を移設すること。複数回にわたって事故が発生している箇所については、通学路でなくても委員会などで報告を行うとともに、要望箇所の優先順位についても審議を求める。

交通安全運動に合わせた自転車の安全啓発は、旗振りや単なる物品の配布ではなく、警察や学校とも協力をし、具体的で実効性のある指導と啓発を行うこと。

回答 1	建設部 管理課
予算額	—
駅前広場出入口については公安委員会とも協議し形状を決定しております。	
駅前広場の歩行者の安全対策については駅前広場入口部に看板を設置し車両運転手に対して歩行者への注意を促しており、出口については広場内に一時停止の標識を設置しております。	
出入口の改築については地域の実情や要望、警察などの意見を踏まえながら、その必要性について調査して参ります。	

回答 2	生活環境部 生活環境課
予算額	—
・恵庭駅前通り周辺の交通安全施設の設置については、地域の実情や要望、警察などの意見を踏まえながら、その必要性について調査していきます。	
・グリーンベルトからえにあすへの交差点に交通安全施設（信号機や横断歩道）の設置については、従前より継続して千歳警察署へ要望しており、今年度においては、千歳警察署より示された信号機移設等の課題について調査・協議を進めて参りましたが、北海道公安委員会の担当者による現地確認の結果、当該交差点及び交差点付近に設置に適した場所がなく現状では困難との結論が出ております。現状の変化により設置出来る可能性があることから、その際には改めて地域要望等を踏まえ道警本部へ要望します。	
・事故が多発している箇所については、警察と情報共有を図りながら、交通安全対策を検討するとともに必要に応じて委員会で報告します。	
・自転車の安全啓発については、自転車シミュレータを活用した体験型の交通安全啓発を実施するほか、警察や学校と連携を図りながら、自転車の乗車ルールやマナーの向上に努めます。	

(8) 「農福連携、地産地消の推進」

冬季間や流通も含めた農福連携のさらなる拡大を図るとともに、学校給食における地産地消の取り組みを、調達の面からも推進すること。

回答 1	経済部 農政課
予算額	—
農福連携については、保健福祉部と連携し「恵庭市農福連携ネットワーク」において、「ネットワーク会議の開催」、「研修会や職場体験学習などの普及イベント」、「農業者と障がい者のマッチングおよび調整」、「作業マニュアル等の刊行物の発行」等を取り組んでおり、農政課では必要に応じた農業者との調整を行います。	
地産地消については、教育部ならびにJA道央と連携・調整を図り、令和4年度より学校給食における地元産食材の提供を開始しております。	

回答 2	教育部 学校給食センター
予算額	—
学校給食では、給食費に見合った価格、安定した品質と納品量を勘案しながら、可能な限り地元産品や地場産品を取り入れています。	
令和4年度からJA道央と連携し地元産野菜を納入しており、令和6年度についても引き続きJA道央と連携し地元産野菜の取り入れを進めています。今後も価格等を考慮しながら地元産品の取り入れを進めます。	

(9) 「地域のデジタル化推進」

地域のデジタル化を推進するため、市民・事業者を対象にしたデジタル化支援策を実施するとともに、電子申請手続きへの優遇措置を講じること。また、公共施設のWi-Fi設置を進めること。

回答	総務部 情報政策課
予算額（令和6年度）	269,906千円
恵庭市デジタル化推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化など市民利用サービスのデジタル化をはじめ、自治体情報システムの標準化・共通化、デジタルを活用した業務改革など、本市ならではの自治体DXを進めて参ります。	

(10) 「島松駅周辺整備の着実な進展」

JR島松駅バリアフリー化の着実な進展と、駅前広場整備については、車いす用駐車場の位置やスペースなど、慎重にニーズを聞き取り配慮すること。

回答	建設部 事業調整課
予算額（令和6年度）	219,225千円（島松駅周辺再整備事業）
島松駅東口駅前広場整備工事、島松駅沿線整備工事（バリアフリー化）を実施してまいります。また、駅前広場整備について、身障者用乗降場の位置など、ニーズを聞き取り配慮いたします。	

(11) 「外部人材の登用による組織の活性化」

自治体DXや政策法務など、専門性の高い外部人材の登用を行うこと。

また、職員の年齢構成の偏りを是正する意味からも、氷河期採用や恵庭市を退職した職員の復職支援制度を創設すること。

回答	総務部 職員課
予算額	—
専門性の高い外部人材の登用については、高度の専門知識・経験を必要とする業務が生じた際には、特定任期付職員の採用を含め、民間委託など様々な方法から効果的な手段を検討して参ります。	
氷河期採用や復職支援制度については、組織のあり方に応じて必要があれば検討・実施して参ります。	
退職職員の復職支援制度（ジョブリターン）については実施済みです。	

(12) 「公共交通の利便性向上による移動手段の保障」

多様な市民参加の前提となる移動の確保をこれまで以上に進めること。

エコバスの利便性向上などにより、子ども、高齢者など、自動車を利用しない市民が、市の施設などを利用する上で不利益を被らないよう配慮すること。

未利用者の利用促進を継続的に実施すること。持続可能な公共交通体制を維持するため、適正な賃金が支払われているかなど、労働条件の実態が把握できるよう仕様書の見直しを行うこと。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和6年度）	115,775千円
地域公共交通計画を策定したため、当該計画に則りルートやダイヤの検討を実施中です。	

(13) 「断らない支援を目指した支援機関の連携強化」

生活に困窮する市民を早期に相談支援につなぎ、支える福祉、住宅、就労など幅広い支援機関の連携強化と、民間も含めた人材育成を進めること。

回答	保健福祉部 福祉課
予算額（令和6年度）	17,064千円
<ul style="list-style-type: none">・生活困窮者からの相談を受け、困窮者の抱えている課題を整理し、それに応じた支援が継続的に行われるよう自立支援を行います。・離職等により住宅を失った又はそのおそれのある生活困窮者であって、所得や預貯金が一定水準以下等の者に対して住居確保給付金による支援を行います。・令和6年度より生活困窮者自立支援事業の任意事業である「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」を実施し支援を行っていきます。・また、重層的支援体制整備の実施を見据えた、重層的支援体制整備の移行準備事業を本年度より実施し、断らない支援を目指した支援機関の連携強化を図ります。	

(14) 「ハラスメントの根絶（重点）」

市役所組織のハラスメント根絶と、会計年度任用職員からも相談しやすい通報窓口の設置を進めること。通報窓口は、連携中枢都市圏での共同設置や公平委員会を活用するなど、公的かつ独立性の高い窓口とすること。

回答	総務部 職員課
予算額	一
<p>「恵庭市職員のハラスメント防止等に関する要綱」や「職場におけるハラスメントの防止に向けての方針」などにより対策を講じており、対象職員は会計年度任用職員を含む全職員としています。</p> <p>また、具体的な取組として、毎年度、新たに管理職（課長職）に昇任する職員を対象とした「新任管理職研修」において、ハラスメントに対する正しい知識の習得とハラスメント被害の未然防止を目的に研修を実施しています。</p> <p>相談体制については、ハラスメントを予防するとともに、実際にハラスメントが起こった場合に適切な解決を図るため、ハラスメントに関する相談窓口を設置し相談員を配置しています。</p>	

(15) 「投票率向上に向けた取り組み」

民主主義の根幹である投票率向上に向け、駅、商業施設、大学などにおける投票所の設置を進め、利便性と啓発効果を高めること。

現在の投票所については、高齢の方も支障がなくなるよう、靴の履き替えなどの対応について、投票環境の改善に努めること。

回答	選挙管理委員会
予算額	—
投票機会のより一層の向上及び投票率アップを目指し、引き続き、投票所の開設場所や実施方法について調査研究して参ります。また、選挙人が投票しやすい環境の整備は重要であることから、今後も施設管理者と協議・調整を重ねながら対応策を検討し、投票所の環境改善に向けた取組を進めて参ります。	
※令和6年度は選挙執行の予定はありません。	

(16) 「多文化共生の取り組み強化を」

増加する市内在住外国人の暮らしを保障するため、行政文書はやさしい日本語の使用などを徹底するとともに、相談支援の体制を拡充すること。

回答	企画振興部 企画課
予算額（令和6年度）	2,811千円
・外国人にとっても住みやすいまちとなるよう、多言語通訳システムの導入（第三者通話）や、ホームページでのやさしい日本語変換ツールの導入、多文化共生に関する理解をより深めるためのイベントである「多文化共生フェスタ」を開催します。	
・行政文書でのやさしい日本語や相談体制については、検討して参ります。	

(17) 「移住者支援とまちづくりへの参画推進を」

恵庭に移住した方にとっては、地域との接点が限られることから、地域コミュニティに関わる機会を積極的に支援すること。

回答	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和6年度）	22,977千円（移住促進事業費）
移住者が移住後に感じた不安や悩みの解消や、他の移住者の市の移住担当職員との交流を目的に移住者交流会を実施します。	

(18) 「パートナーシップ制度の導入」

連携中枢都市圏の協議と並行して、市独自のパートナーシップ制度を創設すること。

回答	総務部 総務課
予算額	—
さっぽろ連携中枢都市圏の圏域市町村における自治体間連携により取り組むこととしております。	

4 持続可能なまちづくりの基盤確立

目的：人口減の中でも、将来にわたって持続可能な制度、仕組みをつくり、財政的、社会的な基盤を確立する。

要望事項：

(1) 「「未来投資」の視点に立った財政運営」

将来の経費を減らす、将来の収入を増やす事業に優先的に予算を配分するとともに、花の拠点はなふるのような収益性の期待できる施設については採算性を確保し、経常収支の漸進的改善に努めること。

回答	総務部 財務室 財政課
予算額	—

政策的事業の選択は、住民ニーズや財源等の諸条件を総合的に検討し、政策予算査定を経て決定します。財政運営の基本指針に基づき将来負担を管理します。

(2) 「事業者選定の透明性確保（重点）」

公募型プロポーザル、サウンディング型市場調査の実施に際しては、事前の情報発信によって競争性を担保するとともに、事後の情報公開範囲を拡大し、透明性と公平性の確保に努めること。指定管理者の募集にあたっては、必ず公募を行うこと。

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—

公募型プロポーザルについては、事業者選定に係る審査経過や結果をホームページで公表し客観性や公平性、透明性の確保を図っております。また、指定管理者の募集にあたっては、広報誌・ホームページ等を周知媒体として活用し、公募を行っております。

今後につきましても、事業者選定に係る経過や結果を丁寧にお示しするとともに適切な情報公開に努めて参りたいと考えております。

(3) 「公共施設等総合管理計画における適切な目標管理」

公共施設等総合管理計画においては、ハコモノだけでなく、人口減少を見込んだインフラの目標値（量）設定を行うとともに更新費用、維持管理経費についても検証を行うこと。

特に廃止となる公共施設については、施設の利用形態に合わせ、地域だけでなく幅広い市民に方針決定前から説明を行うこと。

時代に合わせ、都市計画道路の見直しを行うこと。

回答 1	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—

「公共施設等総合管理計画実施計画〈第1次プログラム・個別計画（後期5か年）〉」に基づき、市民生活に影響の少ない施設の用途廃止のほか、公共施設の更新・統廃合を進めています。

更に「恵庭市個別施設計画」に基づいて、各施設の老朽化状況、劣化状況、利用率及び稼働状況、維持管理経費等を踏まえ、公共施設の適正な配置を計画的に行います。

その際、市民への説明も適切に行っていきます。

回答 2	企画振興部 まちづくり拠点整備室 まちづくり推進課
予算額（令和6年度）	49,530千円（新市街地検討事業費）

新市街地の可能性検討において幹線道路網についても検討を実施します。

(4) 「ごみ処理経費の抑制と排出者負担原則の徹底」

焼却施設の運転管理業務については、透明性と実質的な競争性を確保し、費用の低減を図ること。

委託業務については、ごみの減量を反映した契約方式の導入と、民間事業者による資源回収の活用により、経費の抑制に努めること。

産業廃棄物については、これまで通りイニシャルコストも含めて排出者負担の原則を維持し、将来的な受け入れ量を削減できるよう長期的な視野に立った施策を進めること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額（令和6年度）	542,329千円 ・焼却施設長期包括的管理運営事業 公募型プロポーザル選定委員会で事業者を選定 委託費は固定費と変動費に区分しており、変動費はごみ量に応じて増減 ・古着拠点回収 ・ホームページ等を利用した店舗回収先の啓発 ・産業廃棄物については、民間事業者の受入価格や施設整備などの動向を長期的な視野に立って、将来的な受入体制を検討して参ります。

(5) 「ゼロカーボンの実現に向けた取り組み強化（重点）」

地域エネルギー循環を高める取り組みを推進するとともに、エネルギー収支の改善を図るため、特に公共建築物を中心とした断熱改修や地中熱利用の取り組みを強力に推進すること。

回答1	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—

平成27年度に策定しました「公共建築物等新エネルギー・省エネルギー指針」に基づき、公共施設を改修する際には、断熱改修や地中熱利用をはじめとした省エネルギー及び新エネルギーの導入について検討し、必要に応じて導入するよう全庁的な取組みを進めていきます。

回答2	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—

地域エネルギーの循環を促進するために広報誌などの媒体でロードマップ・アクションプランの内容（再エネ活用勧奨・省エネ運動）を中心に、市民・事業者へ向けた広報周知に努めています。

(6) 「下水汚泥資源の再利用」

安全性を確認するために、施肥した土壤における重金属測定をし、市独自に追跡調査すること。

回答	水道部 下水道課
予算額	—

現在、市独自で肥料を製造しておらず、下水汚泥は肥料原料として、市外の民間企業に搬出しています。

民間企業に搬出された下水汚泥は、他自治体から発生する下水汚泥や食品残渣等と混合、品質調整された後、民間企業にて肥料登録された肥料として、道内の農業従事者等に利用されており、肥料の品質管理は民間企業の責任で行っております。

(7) 「中小企業支援の拡充」

ポストコロナに対応したビジネスへの転換を図るため、ビズモデルなどを参考に、売り上げや販路拡大など具体的な成果の見える相談支援体制を構築すること。

回答	経済部 商工労働課
予算額（令和6年度）	22,585千円
商工会議所に対して、中小企業相談業務として補助金を交付しています。 その中で、経営相談などきめ細かな相談対応を行っています。	

(8) 「借り上げ公営住宅の活用による安心できる住まいの確保」

既存市営住宅の修繕だけでは、低層階を希望する単身高齢者などのニーズに対応しきれないことから、既存民間賃貸住宅の活用を強力に進め、必要とする人が入居できる住まいを提供するとともに、特に困窮度の高い、障がいのある人や単身高齢者などが優先的に入居できるよう、ポイント制の導入など制度の改善を図ること。

回答	建設部 市営住宅課
予算額（令和6年度）	15,069千円（修繕料） 1,206千円（既存借上）
・市営住宅の老朽化にともなう建替事業や今後の市営住宅団地の用途廃止などにおける既存入居者の移転先の確保のため、民間賃貸住宅の活用に向け令和4年度に既存借上型市営住宅制度を見直しており、制度を活用した移転先の確保に努めてまいります。なお、新規募集における制度の活用につきましては、市営住宅等長寿命化計画において既存の募集対象とする空家がない場合として、基本的な考え方を整理しておりますので、その方針に沿って進めてまいります。 ・市営住宅への入居は、公募が原則となっていますが、世帯の状況に応じた「倍率優遇方式」による優先入居制度を設けております。また、その中でも低層階を希望する高齢者のニーズが特に高いことから「高齢者世帯向け住宅」として低層階の募集世帯を一部特化し、対応しております。	

(9) 「公契約での賃金水準の確保・向上」

公共発注における競争が、労働条件の切り下げ圧力とならないよう、発注者の責任を明確にした入札、契約制度に改善すること。

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	一
最低制限価格や失格判断基準の設定、新労務単価の早期活用、法定福利費の適正な支払い等、適正な賃金水準・労働条件の確保に努めて参りたいと考えております。	

(10) 「障がい者就労の拡大について」

市内企業に対する障がい者雇用の実態を的確に把握し、障がいのある方にとっても、働きがいのある職場と雇用を増やしていくこと。

回答1	経済部 商工労働課
予算額	一
恵庭市人材確保計画において、「障がい者の就労環境の整備」について定めていることから、計画の着実な推進に向けた取り組みを進めて参ります。	

回答2	保健福祉部 障がい福祉課
予算額	一
商工労働課と連携し、障がいのある人の求人や雇用の拡大に努めます。	